2026年12月期　中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社デジタルキューブ　　上場取引所　東
コード番号　　263A　　ＵＲＬ　https://www.digitalcube.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小賀 浩通
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部長　　（氏名）和田 拓馬　　ＴＥＬ　050（3355）1751

中間発行者情報提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
中間決算補足説明資料作成の有無　：無
中間決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期中間期の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	341	22.8	△8	－	△9	－	△9	－
2026年3月期中間期	277	7.6	△89	－	△90	－	△90	－

（注）中間包括利益　2026年12月期中間期　△9百万円（－%）　　2026年3月期中間期　△90百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△15.19	－
2026年3月期中間期	△157.31	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益について、2026年3月期中間期及び2026年12月期中間期は１株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	281	△38	△13.8	△62.04
2026年3月期	241	△29	△12.2	△46.86

（参考）自己資本　2026年12月期中間期　△38百万円　2026年3月期　△29百万円

２．配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	0.00	0.00	0.00
2026年12月期	0.00		
2026年12月期（予想）		－	－

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2026年12月期（予想）については、未定のため記載しておりません。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年4月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	514	－	2	－	1	－	1	－	1.96

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2026年12月期は、決算期変更を行い2026年4月1日から2026年12月31日までの9ヶ月間となります。これに伴い、2026年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（５）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	626,000株	2026年3月期	626,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	-株	2026年3月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	626,000株	2026年3月期中間期	574,500株

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「１．当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や、物価上昇の継続が企業・家計のコストに影響を与えています。また、日本銀行が2026年6月及び9月に政策金利を引き上げるなど金融政策の正常化が進んだほか、為替相場の変動も続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内外のクラウド市場につきましては、生成AIの業務への組込みやレガシーシステムのモダナイゼーションを背景に、引き続き力強い拡大が続いております。海外では大手クラウド事業者がAI関連需要の拡大を受けて売上高の高い伸びを続けており、データセンター等への大規模な設備投資を行っております。国内でも、企業のDX推進や生成AI活用への投資意欲は旺盛で、クラウドインフラの設計・構築・運用や、AIを活用した業務改善支援への需要が高まっております。一方で、AI関連の利用料の増加やクラウドの利用コストの管理が企業にとって新たな課題となっており、クラウドの利用の最適化を支援するサービスへのニーズも高まっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「Amimoto」「Shifter」等の自社プロダクトにおける価格改定効果の定着に加え、WordPressで構築されたサイトのガバナンス強化を支援する「Amimoto Governance Plan」の提供開始に向けた準備を進めました。また、クラウドインテグレーションサービス及びディベロップメントサービスの受注拡大や、生成AIやIoT等の先端技術を活用した伴走型コンサルティングの深化に注力してまいりました。

損益面につきましては、受託開発案件における想定超過を含む外注費の増加や、AWSリセール販売比率の上昇といった押し下げ要因があったものの、生成AIを活用した業務フローの改革により業務の効率化とスピードの向上が進み、それに合わせて人員体制の最適化を図ったことで、Web制作に関わる人件費が減少し、粗利率は前年同期と比べて大きく改善しました。また、販売費及び一般管理費につきましても、外部サービスの見直しやその他の固定費の削減を進めた結果、前年同期と比べて大幅に減少しました。これらの結果、営業損益は前年同期と比べて大幅に改善しました。

以上のような背景のもと、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高341,084千円（前年同期比22.76%増）、営業損失8,579千円（前年同期は89,150千円の営業損失）、経常損失9,658千円（前年同期は90,013千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失9,507千円（前年同期は90,375千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はございません。

（２）当中間期の財政状態の概況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ37,261千円増加（21.40%増）し211,410千円となりました。これは主として、売掛金が38,332千円減少したものの、現金及び預金が73,126千円増加したことによります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,837千円増加（4.24%増）し69,765千円となりました。これは主として、ソフトウエアが2,272千円、のれんが2,032千円減少したものの、建物附属設備が570千円、ソフトウエア仮勘定が1,862千円、繰延税金資産が3,621千円増加したことによります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24,675千円増加(17.76%増）し163,631千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が7,476千円、未払金が12,567千円、契約負債が2,796千円、賞与引当金が3,331千円増加したものの、未払消費税等が2,998千円減少したことによります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24,930千円増加（18.96%増）し156,383千円となりました。これは、長期借入金が24,930千円増加したことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純損失9,507千円の計上により前連

結会計年度末に比べ9,507千円減少（前連結会計年度末は△29,331千円）し、△38,838千円となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は140,663千円（前連結会計年度末比73,126千円増）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は48,055千円（前年同期は68,531千円の使用）となりました。これは主として、売上債権の減少額38,332千円、未払金の増加額12,567千円、契約負債の増加額2,796千円、賞与引当金の増加額3,331千円、特別退職金5,335千円を計上したものの、税金等調整前中間純損失12,913千円及び未払消費税等の減少額2,998千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は7,334千円（前年同期は28千円の使用）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出6,764千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は32,406千円（前年同期は11,874千円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出12,594千円を計上したものの、長期借入れによる収入45,000千円を計上したことによるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日付の「2026年3月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。今後、変更が生じる場合は速やかに開示いたします。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当中間連結会計期間において営業損失8,579千円、経常損失9,658千円、親会社株主に帰属する中間純損失9,507千円を計上しており、当中間連結会計期間末において38,838千円の債務超過となりました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、前連結会計年度に引き続き、為替相場や物価高騰に応じたサービス価格の見直しの他、AI活用による提案活動の強化、業務効率化、固定費及び間接費の削減等を行い、収益・収入の増加及び費用・支出の縮小に努めております。これらの結果、赤字幅は前年同期と比べて大幅に縮小しており、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスに転じております。

また、当中間連結会計期間において、金融機関との協議により新規の借入れを実行し、財務活動によるキャッシュ・フローもプラスに転じ、運転資金の安定的確保に努めております。更なる借入れや第三者割当増資による資金調達につきましては、当社グループの経営環境を踏まえて、引き続き検討してまいります。

以上の対応策を実施することにより、事業面及び財務面での安定を図り、当該状況の解消及び改善に努めており、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,536	140,663
売掛金	100,985	62,652
その他	6,231	8,451
貸倒引当金	△605	△357
流動資産合計	174,148	211,410
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	－	570
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	570
無形固定資産		
ソフトウエア	49,572	47,300
ソフトウエア仮勘定	－	1,862
のれん	10,160	8,128
無形固定資産合計	59,733	57,290
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,601	5,222
その他	5,593	6,682
投資その他の資産合計	7,194	11,904
固定資産合計	66,927	69,765
資産合計	241,076	281,175

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	26,664	34,140
未払金	43,531	56,098
未払法人税等	660	191
未払消費税等	12,159	9,160
賞与引当金	3,699	7,031
契約負債	42,287	45,083
その他	9,952	11,925
流動負債合計	138,955	163,631
固定負債		
長期借入金	131,453	156,383
固定負債合計	131,453	156,383
負債合計	270,408	320,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,050	71,050
資本剰余金	103,010	103,010
利益剰余金	△203,391	△212,898
株主資本合計	△29,331	△38,838
純資産合計	△29,331	△38,838
負債純資産合計	241,076	281,175

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
売上高	277,850	341,084
売上原価	228,130	251,776
売上総利益	49,719	89,307
販売費及び一般管理費	138,869	97,887
営業損失（△）	△89,150	△8,579
営業外収益		
受取利息	122	152
助成金収入	－	920
その他	30	28
営業外収益合計	153	1,101
営業外費用		
支払利息	1,016	1,732
雑損失	－	447
営業外費用合計	1,016	2,179
経常損失（△）	△90,013	△9,658
特別利益		
固定資産売却益	－	28
移転補償金	－	2,052
特別利益合計	－	2,080
特別損失		
特別退職金	－	5,335
特別損失合計	－	5,335
税金等調整前中間純損失（△）	△90,013	△12,913
法人税等	361	△3,406
中間純損失（△）	△90,375	△9,507
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△90,375	△9,507

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
中間純損失（△）	△90,375	△9,507
中間包括利益	△90,375	△9,507
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△90,375	△9,507

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,450	82,410	△123,147	9,712	9,712
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△90,375	△90,375	△90,375
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					－
当中間期変動額合計	－	－	△90,375	△90,375	△90,375
当中間期末残高	50,450	82,410	△213,522	△80,662	△80,662

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	71,050	103,010	△203,391	△29,331	△29,331
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△9,507	△9,507	△9,507
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					－
当中間期変動額合計	－	－	△9,507	△9,507	△9,507
当中間期末残高	71,050	103,010	△212,898	△38,838	△38,838

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△90,013	△12,913
ソフトウエア償却費	6,374	7,174
のれん償却額	1,426	2,032
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△117	△248
受取利息	△122	△152
助成金収入	－	△920
支払利息	1,016	1,732
移転補償金	－	△2,052
特別退職金	－	5,335
固定資産売却益	－	△28
売上債権の増減額（△は増加）	14,458	38,332
未払金の増減額（△は減少）	6,294	12,567
契約負債の増減額（△は減少）	14,883	2,796
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,998	3,331
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,590	△2,998
その他	△4,583	△1,229
小計	△66,972	52,759
利息及び配当金の受取額	122	152
利息の支払額	△1,016	△1,145
助成金の受取額	－	920
特別退職金の支払額	－	△3,947
法人税等の支払額	△664	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,531	48,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	－	△570
有形固定資産の売却による収入	－	28
無形固定資産の取得による支出	－	△6,764
保険積立金の積立による支出	△28	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△7,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	45,000
長期借入金の返済による支出	△11,874	△12,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,874	32,406
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△80,434	73,126
現金及び現金同等物の期首残高	148,921	67,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	68,487	140,663

（５）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。